

平成30年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	010 内閣本府 010 内閣本府共通費 01-95 内閣本府一般行政に必要な経費	6,238,049 81,865	5,877,513 81,384	360,536 481	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級（全国、日帰り） 2人 @35,120 3回 211(211) 6級～3級（県内、日帰り） 1人 @2,330 5回 12(12) 3. 防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級（米国・ロサンゼルス、3泊5日） 1人 @919,660 3回 2,759(2,759) 計 5,553(5,553)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,182	5,182		0	1. 災害発生後等に明らかになった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当（全国、日帰り） 2人 @35,520 12回 1.0 852(852) 10級～7級相当（ブロック、日帰り） 5人 @15,640 12回 1.0 938(938) 6級～3級相当（ブロック、日帰り） 2人 @15,240 12回 1.0 366(366) 6級～3級相当（県内、日帰り） 1人 @2,330 12回 1.0 28(28) 2. 防災功労者表彰 総理表彰（1級相当、全国、日帰り） 20人 @34,620 692(692) 大臣表彰（1級相当、全国、日帰り） 20人 @34,620 692(692) 3. 国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当（米国・ニューヨーク、2泊4日） 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,182(5,182)
	95016-2123-09-1010 庁費	60,542	60,560		18	1 賃金 58,681(56,780) 事務補助員（継続） (9) (3,470,988) 13人 @3,519,576 45,754(31,239) 事務補助員（新規） (8) (3,192,637) 4人 @3,231,632 12,927(25,541) 2 保険料 (8) (463,895) 4人 @462,440 1,850(3,711) 3 子ども・子育て拠出金

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費					(8) (6,396) 4人 @7,369 計 29(51) 60,560(60,542)
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	8,822	8,323		499	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (10,022) (10,761) (7,156) (6,923) (6,905) 10,460 10,761 11,099 11,098 9,813 (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,608	3,301		307	1. 中央防災会議 5人日 @30,700 ⁽⁴⁾ 2回 307(614) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,121) 1人日 @30,700 6回 184(184) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(937) 3. ワーキンググループ委員 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873) 計 3,301(3,608)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327	1,327		0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,944	2,752		192	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) 2人 @47,840 ⁽⁴⁾ 2回 191(383) 2 防災対策実行会議出席旅費 委員 (全国、日帰り) 3人 @35,520 6回 0.7 448(448) 3 ワーキンググループ委員等旅費 委員 (全国、日帰り) 4人 @35,520 12回 0.7 1,193(1,193) 委員 (ブロック内、日帰り) 7人 @15,640 12回 0.7 920(920) 計 2,752(2,944)
	95016-2123-09-1010 庁 費	943	943		0	1. 会議費(茶菓代) 80(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1)中央防災会議	50人	@150	4回	1.08	0.7	23(23)
							(2)専門調査会	30人	@150	6回	1.08	0.7	20(20)
							(3)ワーキンググループ	25人	@150	6回	1.08	0.7	17(17)
							(4)検討会	30人	@150	6回	1.08	0.7	20(20)
							2.雑役務費(速記料)						863(863)
							(1)中央防災会議	1H	@20,000	4回	1.08		86(86)
							(2)防災対策実行会議	2H	@20,000	6回	1.08		259(259)
							(3)ワーキンググループ	2H	@20,000	12回	1.08		518(518)
							計						943(943)
3	020 内閣本府施設費													
	01-95 内閣本府施設整備に必要な経費	202,492	0			202,492								
	031 現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	146,581	0			146,581								
								24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(119,101) (6,759)	(71,210) (71,210)	(96,089) (26,099)		
							(要 求 要 旨)							
							日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の迅速な立ち上げと効率的かつ円滑な活動に資するための施設の改修を行う。							
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	5,547	0			5,547	II	前年度限りの経費					0(5,547)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	141,034	0			141,034	II	前年度限りの経費					0(141,034)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
036	災害対策本部予備施設の 改修に要する経費	55,911	0			55,911	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(25,768)	(27,587)	(0)
							(0)	(0)	25,768	27,587	0	
							(要 求 要 旨)					
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	6,264	0			6,264	(5)	前年度限りの経費			0	(6,264)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	49,647	0			49,647	5	前年度限りの経費			0	(49,647)

首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設（官邸等）が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎第8号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」について、経年劣化の見られる設備の改修等を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	068 防 災 政 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,940,511) (3,633,011)</td> <td>(5,816,843) (4,261,498)</td> <td>(5,926,968) (4,885,278)</td> <td>(5,209,603) (4,428,968)</td> <td>(100,452,724) (4,444,666)</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(3,940,511) (3,633,011)	(5,816,843) (4,261,498)	(5,926,968) (4,885,278)	(5,209,603) (4,428,968)	(100,452,724) (4,444,666)				
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																	
予 算 額	(3,940,511) (3,633,011)	(5,816,843) (4,261,498)	(5,926,968) (4,885,278)	(5,209,603) (4,428,968)	(100,452,724) (4,444,666)																	
4	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	5,953,692	5,796,129		157,563																	
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	539,966	545,862		5,896	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(621,001) (366,001)</td> <td>(541,441) (557,774)</td> <td>(561,772) (561,772)</td> <td>(577,449) (579,859)</td> <td>(589,054) (589,057)</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(621,001) (366,001)	(541,441) (557,774)	(561,772) (561,772)	(577,449) (579,859)	(589,054) (589,057)				
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																	
予 算 額	(621,001) (366,001)	(541,441) (557,774)	(561,772) (561,772)	(577,449) (579,859)	(589,054) (589,057)																	
	006 実践的な防災行動推進事 業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(99,409) (99,409)</td> <td>(110,169) (110,169)</td> <td>(126,771) (126,771)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 実践的な防災行動推進事業経費</td> <td>123,245(121,111)</td> </tr> <tr> <td>2 防災功労者表彰</td> <td>1,940 (1,940)</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(99,409) (99,409)	(110,169) (110,169)	(126,771) (126,771)	1 実践的な防災行動推進事業経費	123,245(121,111)	2 防災功労者表彰	1,940 (1,940)
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																	
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(99,409) (99,409)	(110,169) (110,169)	(126,771) (126,771)																	
1 実践的な防災行動推進事業経費	123,245(121,111)																					
2 防災功労者表彰	1,940 (1,940)																					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	123,051	125,185		2,134	<p>1 . 実践的な防災行動推進事業経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>123,245(121,111)</td> </tr> </table> <p>ア . 実践的な防災行動推進事業経費 (要求要旨)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>22,384(22,286)</td> </tr> </table> <p>幅広い層の国民の防災意識向上を図り、防災に関する国民運動を推進するため、各界各層の団体からなる防災推進国民会議と連携した活動として、防災に関わる多様な主体が一堂に集まり、取組の報告などを行う防災推進国民大会の開催、統一パンフレットやポスターの作成・配布、構成団体のネットワークを活用した普及啓発活動などを行う。</p>		123,245(121,111)		22,384(22,286)												
	123,245(121,111)																					
	22,384(22,286)																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						弁当代 15人 @2,000 1.08 32(32) 工・雑役務費 285(285) 表彰状浄書 15個 @5,100 1.08 83(83) 記念写真 1式 @187,000 1.08 202(202) 計 125,185(123,051)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 防 災 広 報 経 費					2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (34,173) (19,725) (18,470) (18,242) (18,129) (34,173 19,725 18,470 18,242 18,129) (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。 1 防災白書印刷製本費 8,041 (8,041) 2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,808 (7,381) 3 防災情報ホームページ管理・運用 2,435 (2,435)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	17,857	18,284		427	1 防災白書印刷製本費 8,041 (8,041) (1) 平成 3 0 年版防災白書 7,445 (7,445) 白書 (部会用案付) (第 1 部 : A 4 版両面・カラー・2 0 0 頁、第 2 ・ 3 部 : A 4 版 両面・白黒・2 0 0 頁) 150部 @3,196 479 (479) 白書 (要旨) (A 4 版両面・カラー・5 0 頁) 850部 @526 447 (447) 白書 (国会報告用) (第 1 部 : A 4 版両面・カラー・2 0 0 頁、第 2 ・ 3 部 : A 4 版 両面・白黒・2 0 0 頁) 900部 @3,196 2,876 (2,876) 白書 (各省配布用) (第 1 部 : A 4 版両面・カラー・2 0 0 頁、第 2 ・ 3 部 : A 4 版 両面・白黒・2 0 0 頁) 950部 @3,196 3,036 (3,036) 白書 (配布用) (第 1 部 : A 4 版両面・カラー・2 0 0 頁、第 2 ・ 3 部 : A 4 版 両面・白黒・2 0 0 頁) 190部 @3,196 607 (607) (2) 消費税 (1) 7,445千円 × 0.08 596 (596) 2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,808 (7,381) 3 防災情報ホームページ管理・運用 コンテンツ掲載 2,435 (2,435) ア . 掲載業務費用 2,255 (2,255) 掲載前処理 800件 @700 560 (560)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						HTMLファイル作成 100件 @3,059 306(306)
						PDFファイル作成 7件 @2,048 14(14)
						サーバーへのデータ転送 800件 @649 519(519)
						画像編集 19件 @2,452 47(47)
						修正作業 500件 @1,609 805(805)
						削除作業 3件 @1,206 4(4)
						イ.消費税 2,255千円 0.08 180(180)
						計 18,284(17,857)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 多様な主体の連携促進事業					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (20,597) (19,627) (19,646) 0 0 20,597 19,627 19,646</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成29年九州北部豪雨においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、NPO・ボランティア等との連携を強化するとともに、一層その力を発揮してもらうための環境整備や、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討、行政とNPO、ボランティアの連携の推進等により、環境整備を図る。また、全国で女性や学生などがボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p> <p>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査 9,774 (9,661)</p> <p>2 防災ボランティア活動における調査等 6,879 (6,783)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	16,444	16,653		209	<p>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査 9,774(9,661)</p> <p>2 . 防災ボランティア活動における調査等 6,879(6,783)</p> <p>計 16,653(16,444)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 8 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(251,228)</td> <td style="text-align: right;">(251,228)</td> <td style="text-align: right;">(251,228)</td> <td style="text-align: right;">(251,228)</td> <td style="text-align: right;">(251,228)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">251,228</td> <td style="text-align: right;">251,228</td> <td style="text-align: right;">251,228</td> <td style="text-align: right;">251,228</td> <td style="text-align: right;">251,228</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">運営費補助</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">251,228千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">251,228(</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">251,228)</td> </tr> </table>		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)		251,228	251,228	251,228	251,228	251,228	運営費補助		251,228千円		251,228(251,228)
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度																									
予 算 額	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)																									
	251,228	251,228	251,228	251,228	251,228																									
運営費補助		251,228千円		251,228(251,228)																									
95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228		0																									

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	131,386	134,512		3,126	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (110,438) (131,938) (128,755) (131,443) 0 126,771 131,938 131,165 131,446</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、研修指導要領やインターネットを通じて研修を受講できるシステムなど、防災人材の育成について総合的に検討、実施をする。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 24,470 (24,731)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 64,659 (61,869)</p> <p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 13,999 (13,798)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 14,551 (14,441)</p> <p>5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 16,833 (16,547)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	17,237	17,237		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 11,400 17,237(17,237)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	632	632		0	<p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修(9箇所)</p> <p>6級~3級 2人 9箇所 @35,120 632(632)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,027	3,801		226	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,801(4,027)</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費 1,607(1,953)</p> <p>国土交通大学校における研修 365(414)</p> <p>6~3級(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 (3) 5日 @2,200 66(40)</p> <p>(小平市)6月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(柏市) 10月 6人 (1,960) @1,940 12(12)
						6人 4日 @2,200 53(53)
						(小平市) 12月 6人 @1,420 9(9)
						6人 5日 @2,200 66(66)
						前年度限りの経費(小平市)5月) 0(9)
						前年度限りの経費 0(66)
						自治大学校における研修
						6~3級(立川市) 8人 1日 (1,640) @1,800 14(13)
						消防大学校における研修 124(124)
						6~3級(三鷹市) 5月 5人 @1,400 7(7)
						5人 5日 @2,200 55(55)
						(三鷹市) 6月 5人 @1,400 7(7)
						5人 5日 @2,200 55(55)
						「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
						6~3級 30人 16日 2回 (1,460) @1,150 1,104(1,402)
						(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・ 見学実施経費 2,194(2,074)
						6~3級 20人 30日 (1,640) @1,840 1,104(984)
						6~3級(ブロック内1泊2日) 20人 2回 @27,240 1,090(1,090)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	109,490	112,842		3,352	1.防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,432(3,467)
						(1)職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 581(616)
						国土交通大学校における研修 441(396)
						5月 6人 @17,000 102(102)
						5月 6人 @15,000 90(90)
						6月 6人 (10,000) @12,000 72(60)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>10月 6人 (@15,000 @2,500) 15(90)</p> <p>12月 6人 (@9,000 @27,000) 162(54)</p> <p>消防大学校(三鷹市)における研修 140(160)</p> <p>5月 5人 (16,000 @11,000) 55(80)</p> <p>6月 5人 (16,000 @17,000) 85(80)</p> <p>前年度限りの経費 0(60)</p> <p>(2)内閣府防災研修職員合同研修実施経費 2,851(2,851)</p> <p>2.「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストなる人材育成の計画的推進経費</p> <p>(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 64,659(61,869)</p> <p>3.地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 13,367(13,166)</p> <p>4.企画検討会の開催のための経費 14,551(14,441)</p> <p>5.研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 16,833(16,547)</p> <p>計 112,842(109,490)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
006	国際防災協力の推進に必要な経費	272,477	279,300		6,823	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(135,241)</td> <td>(177,199)</td> <td>(698,224)</td> <td>(231,934)</td> <td>(287,168)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>135,241</td> <td>177,199</td> <td>698,224</td> <td>231,934</td> <td>287,168</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(135,241)	(177,199)	(698,224)	(231,934)	(287,168)		135,241	177,199	698,224	231,934	287,168																																																																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																					
予 算 額	(135,241)	(177,199)	(698,224)	(231,934)	(287,168)																																																																																					
	135,241	177,199	698,224	231,934	287,168																																																																																					
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,018)</td> <td>(6,684)</td> <td>(6,455)</td> <td>(6,517)</td> <td>(6,633)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,018</td> <td>6,684</td> <td>6,455</td> <td>6,517</td> <td>6,633</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>APEC関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、アジア防災閣僚会議、政府間防災協力の推進に関する会議等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p> <ol style="list-style-type: none"> APEC関連会議出席旅費 1,036 (636) 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 946 (794) アジア防災閣僚級会議出席旅費 1,490 (0) 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 3,401 (2,784) アジア防災会議出席旅費 1,729 (932) 前年度限りの経費(UNISDRグローバルプラットフォーム会議出席旅費) 0 (4,114) 		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(6,018)	(6,684)	(6,455)	(6,517)	(6,633)		6,018	6,684	6,455	6,517	6,633																																																																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																					
予 算 額	(6,018)	(6,684)	(6,455)	(6,517)	(6,633)																																																																																					
	6,018	6,684	6,455	6,517	6,633																																																																																					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,260	8,602		658	<ol style="list-style-type: none"> APEC関連会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td>運営委員会</td> <td>パプアニューギニア(ポートモレスビー)、4泊5日</td> <td>1,036(</td> <td>636)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7級以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(323,654)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@762,674</td> <td>1人</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>763(</td> <td>324)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6~3級</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(311,654)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@273,474</td> <td>1人</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>273(</td> <td>312)</td> </tr> </table> 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 946(794) <ol style="list-style-type: none"> 台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(240,804)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@257,194</td> <td>1人</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>257(</td> <td>241)</td> </tr> </table> 防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 689(553) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(312,204)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@431,594</td> <td>1人</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>432(</td> <td>312)</td> </tr> </table> アジア防災閣僚級会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(240,804)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>@257,194</td> <td>1人</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>257(</td> <td>241)</td> </tr> </table> アジア防災閣僚級会議出席旅費 <table border="0"> <tr> <td>モンゴル(ウランバートル)、3泊4日</td> <td>1,490(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>大臣</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>@464,790</td> <td>1人</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>465(</td> <td>0)</td> </tr> </table> 	運営委員会	パプアニューギニア(ポートモレスビー)、4泊5日	1,036(636)		7級以上				(323,654)				@762,674	1人	1回			763(324)		6~3級				(311,654)				@273,474	1人	1回			273(312)		(240,804)				@257,194	1人	1回			257(241)		(312,204)				@431,594	1人	1回			432(312)		(240,804)				@257,194	1人	1回			257(241)	モンゴル(ウランバートル)、3泊4日	1,490(0)	大臣			@464,790	1人	1回		465(0)
運営委員会	パプアニューギニア(ポートモレスビー)、4泊5日	1,036(636)																																																																																							
	7級以上																																																																																									
	(323,654)																																																																																									
	@762,674	1人	1回																																																																																							
		763(324)																																																																																							
	6~3級																																																																																									
	(311,654)																																																																																									
	@273,474	1人	1回																																																																																							
		273(312)																																																																																							
	(240,804)																																																																																									
	@257,194	1人	1回																																																																																							
		257(241)																																																																																							
	(312,204)																																																																																									
	@431,594	1人	1回																																																																																							
		432(312)																																																																																							
	(240,804)																																																																																									
	@257,194	1人	1回																																																																																							
		257(241)																																																																																							
モンゴル(ウランバートル)、3泊4日	1,490(0)																																																																																								
大臣																																																																																										
@464,790	1人	1回																																																																																								
	465(0)																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
006	アジア地域における多 国 間防災協力推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(86,434) (86,434)</td> <td>(86,073) (86,073)</td> <td>(88,415) (88,415)</td> <td>(88,441) (88,441)</td> <td>(101,434) (101,434)</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(86,434) (86,434)	(86,073) (86,073)	(88,415) (88,415)	(88,441) (88,441)	(101,434) (101,434)																														
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																										
予 算 額	(86,434) (86,434)	(86,073) (86,073)	(88,415) (88,415)	(88,441) (88,441)	(101,434) (101,434)																																										
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。</p>																																										
					<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>防災情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td>53,127 (</td> <td>49,110)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td>7,665 (</td> <td>7,440)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>防災教育・人材育成</td> <td></td> <td></td> <td>12,839 (</td> <td>12,590)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援</td> <td></td> <td></td> <td>14,260 (</td> <td>13,474)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>津波防災に関する意識啓発</td> <td></td> <td></td> <td>11,253 (</td> <td>10,513)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>報告書</td> <td></td> <td></td> <td>2,355 (</td> <td>1,975)</td> </tr> </table>	1	防災情報の収集・提供			53,127 (49,110)	2	衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供			7,665 (7,440)	3	防災教育・人材育成			12,839 (12,590)	4	国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援			14,260 (13,474)	5	津波防災に関する意識啓発			11,253 (10,513)	6	報告書			2,355 (1,975)						
1	防災情報の収集・提供			53,127 (49,110)																																										
2	衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供			7,665 (7,440)																																										
3	防災教育・人材育成			12,839 (12,590)																																										
4	国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援			14,260 (13,474)																																										
5	津波防災に関する意識啓発			11,253 (10,513)																																										
6	報告書			2,355 (1,975)																																										
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	95,102	101,499	6,397	<table border="0"> <tr> <td>1 .</td> <td>防災情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td>53,127(</td> <td>49,110)</td> </tr> <tr> <td>2 .</td> <td>衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td>7,665(</td> <td>7,440)</td> </tr> <tr> <td>3 .</td> <td>防災教育・人材育成</td> <td></td> <td></td> <td>12,839(</td> <td>12,590)</td> </tr> <tr> <td>4 .</td> <td>国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援</td> <td></td> <td></td> <td>14,260(</td> <td>13,474)</td> </tr> <tr> <td>5 .</td> <td>津波防災に関する意識啓発</td> <td></td> <td></td> <td>11,253(</td> <td>10,513)</td> </tr> <tr> <td>6 .</td> <td>報告書</td> <td></td> <td></td> <td>2,355(</td> <td>1,975)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101,499(</td> <td>95,102)</td> </tr> </table>	1 .	防災情報の収集・提供			53,127(49,110)	2 .	衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供			7,665(7,440)	3 .	防災教育・人材育成			12,839(12,590)	4 .	国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援			14,260(13,474)	5 .	津波防災に関する意識啓発			11,253(10,513)	6 .	報告書			2,355(1,975)	計				101,499(95,102)
1 .	防災情報の収集・提供			53,127(49,110)																																										
2 .	衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供			7,665(7,440)																																										
3 .	防災教育・人材育成			12,839(12,590)																																										
4 .	国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援			14,260(13,474)																																										
5 .	津波防災に関する意識啓発			11,253(10,513)																																										
6 .	報告書			2,355(1,975)																																										
計				101,499(95,102)																																										

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (7,596) (7,516) (7,685) (7,354) (7,583)</p> <p>(7,596) (7,516) (7,685) (7,354) (7,583)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム(IRP) 活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催 7,784 (7,821)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,821	7,784		37	国際復興支援フォーラムの開催 7,784(7,821)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	126,792	126,102		690	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (42,633) (87,503) (91,225) (135,254) 0 42,633 87,503 91,225 135,254</p> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015-2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 38,894 (39,584)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 87,208 (87,208)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,983	3,593		610	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費</p> <p>(1) 仙台防災枠組の普及・定着に係る事業実施旅費</p> <p>外国旅費 3,593(2,983)</p> <p>スイス(ジュネーブ)、4泊5日 2,641(2,077)</p> <p>指定職 (940,390) @1,036,374 1人 1回 1,037(941)</p> <p>7級以上 (576,370) @1,019,174 1人 1回 1,019(576)</p> <p>6級～3級 (559,570) @584,594 1人 1回 585(560)</p> <p>中国(2泊3日) 607(605)</p> <p>7級以上 (333,704) @334,804 1人 1回 335(334)</p> <p>6級～3級 (270,504) @271,604 1人 1回 272(271)</p> <p>韓国(ソウル)(2泊3日) 345(301)</p> <p>7級以上 (153,114) @196,674 1人 1回 197(154)</p> <p>6級～3級 (147,114) @147,674 1人 1回 148(147)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	36,601	35,301		1,300	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 35,301(36,601)</p>
95016-2725-16-9900	国際防災戦略事務局拠出金	87,208	87,208		0	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災戦略(ISDR)拠出 792,800 米ドル 110円 87,208(87,208)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	036 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	33,502	35,313		1,811	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (38,397) (36,264)</td> <td>(0) (0) (0) (38,397) (36,264)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0) (0) (38,397) (36,264)	(0) (0) (0) (38,397) (36,264)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (38,397) (36,264)	(0) (0) (0) (38,397) (36,264)																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,332	2,445		1,113	<p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、災害リスクに晒される企業活動が増大しており、国境を超えた企業の事業継続体制の確保が重要となっている。このため、APECでは国際経済活動における防災へのアプローチを推進する方策が議論されており、これまで行われてきたAPEC防災高級実務者会合が発展する形で防災担当閣僚級会議が発足する動きもあり、同会議への閣僚級の参加及び日本のBCP等の取組を戦略的に発信する。</p> <p>1 A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 2,445 (1,332)</p> <p>2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 32,868 (32,170)</p> <p>1 . A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 (平成30年度:パプアニューギニア)</p> <p>外国旅費</p> <p>パプアニューギニア(マダン)(2泊5日) 2,445(1,332)</p> <p>大臣</p> <p>(521,610) @825,950 1 人 1 回 826(522)</p> <p>指定職</p> <p>(505,654) @812,894 1 人 1 回 813(506)</p> <p>7級以上</p> <p>(303,554) @806,294 1 人 1 回 806(304)</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	32,170	32,868		698	<p>2 . 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 32,868(32,170)</p>												

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	75,035	51,751		23,284	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(42,956) 42,956</td> <td>(45,540) 45,540</td> <td>(61,782) 61,782</td> <td>(57,943) 57,943</td> <td>(85,297) 85,297</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(42,956) 42,956	(45,540) 45,540	(61,782) 61,782	(57,943) 57,943	(85,297) 85,297
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度													
予 算 額	(42,956) 42,956	(45,540) 45,540	(61,782) 61,782	(57,943) 57,943	(85,297) 85,297													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,001) 12,001</td> <td>(14,796) 14,796</td> <td>(10,424) 10,424</td> <td>(10,260) 10,260</td> <td>(10,220) 10,220</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(12,001) 12,001	(14,796) 14,796	(10,424) 10,424	(10,260) 10,260	(10,220) 10,220
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度													
予 算 額	(12,001) 12,001	(14,796) 14,796	(10,424) 10,424	(10,260) 10,260	(10,220) 10,220													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,143	10,284		141	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>調査研究費</td> <td></td> <td></td> <td>10,284</td> <td>(10,143)</td> </tr> </table>	1	調査研究費			10,284	(10,143)						
1	調査研究費			10,284	(10,143)													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (38,862) (47,683) (45,079) 0 0 38,862 47,683 45,079</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年熊本地震、平成28年台風第10号等、平成29年7月九州北部豪雨などで実際に被災した自治体の復旧・復興に向けた取組について、被災地方公共団体ごとの復旧・復興に係る取組の工程等を踏まえ、今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害について事前の復興対策に係る取組・手順等について調査・検討を行う。</p> <p>また、マイナポータルを活用した被災者のための自治体向けガイドラインの作成や災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に係る調査・検討を行う。</p> <p>さらに、平成29年度に実施している『大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会』における論点整理を踏まえ、応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給方策、住宅の応急的な修理の促進方策、復興まちづくりと連携した住まいの多様な供給の選択肢について調査・検討を行う。</p> <p>1 復興対策の推進経費 12,272 (12,213)</p> <p>2 マイナポータルを活用した被災者支援の推進、災害の認定基準等の適正な運用の確保経費</p> <p>ア マイナポータルを活用した被災者のための自治体向けガイドラインの作成に係る調査・検討経費【要望枠】 0 (14,395)</p> <p>イ 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 13,686 (13,724)</p> <p>3 被災者の住まいの在り方に関する検討経費【要望枠】 0 (8,973)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	49,305	25,958		23,347	<p>1. 復興対策の推進経費 12,272 (12,213)</p> <p>2. マイナポータルを活用した被災者支援の推進、災害の認定基準等の適正な運用の確保経費 13,686 (28,119)</p> <p>ア マイナポータルを活用した被災者のための自治体向けガイドラインの作成に係る調査・検討経費【要望枠】 (14,395)</p> <p>イ 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 13,686 (13,724)</p> <p>3. 被災者の住まいの在り方に関する検討経費【要望枠】 (8,973)</p> <p>計 25,958 (49,305)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 被災者支援に関する総合 的対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (29,998)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (29,998)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (29,998)	(0) (0) (0) (0) (29,998)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (29,998)	(0) (0) (0) (0) (29,998)																
						<p>(要求要旨)</p> <p>大規模災害が発生した場合には、市町村職員が救命救急活動に注力することが求められているため、職員の避難所運営への負担を可能な限り軽減し、地域コミュニティ等により、避難所運営などを自ら行える体制づくりが課題となっている。 そのため、アンケート調査や有識者へのヒアリングの他、シンポジウムなどにより、避難所についての現状を把握・分析した上で、課題に対する対応策を検討する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	15,587	15,509		78	<table border="0"> <tr> <td>1 被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費</td> <td>15,509 (0)</td> </tr> <tr> <td>2 前年度限りの経費</td> <td>0 (15,587)</td> </tr> <tr> <td>1 . 被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費</td> <td>15,509 (0)</td> </tr> <tr> <td>2 . 前年度限りの経費</td> <td>0 (15,587)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,509 (15,587)</td> </tr> </table>	1 被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費	15,509 (0)	2 前年度限りの経費	0 (15,587)	1 . 被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費	15,509 (0)	2 . 前年度限りの経費	0 (15,587)	計	15,509 (15,587)		
1 被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費	15,509 (0)																	
2 前年度限りの経費	0 (15,587)																	
1 . 被災者による避難所運営を促進するための対応策等検討経費	15,509 (0)																	
2 . 前年度限りの経費	0 (15,587)																	
計	15,509 (15,587)																	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	地震対策等の推進に必要な経費	684,146	820,063		135,917	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(797,426) (797,426</td> <td>(749,449) (749,449</td> <td>(765,767) (728,615</td> <td>(727,329) (617,080</td> <td>(1,156,397) (753,187</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(797,426) (797,426	(749,449) (749,449	(765,767) (728,615	(727,329) (617,080	(1,156,397) (753,187																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(797,426) (797,426	(749,449) (749,449	(765,767) (728,615	(727,329) (617,080	(1,156,397) (753,187																															
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(262,410) (262,410</td> <td>(243,066) (243,066</td> <td>(200,179) (200,179</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な調査として、地震動の推計や被害想定・対策の検討等を行う。 H30年度は、具体的に下記の通り検討を行う。 (1) 超高層建築物や大型石油タンク等への影響が懸念される相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動について検討を行う。 (2) 「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の議論等を踏まえ、地震予測情報等に基づく防災対応のあり方について、地方公共団体や民間事業者等との協議の場を設けて議論等を行い、その結果を踏まえた新たな対策の企画・立案等を行う。また、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に定める概ね10年間の減災目標と関連施策について、進捗状況等を調査し、適切なフォローアップを行うとともに、更なる減災の実現に向け、新たな対策の企画・立案等を行う。 (3) 首都直下地震等発生時の帰宅困難者への円滑な対応を実現するため、政府の避難誘導等に関する具体的な応急対策を企画・立案するために必要な検討を行う。 (4) 最新のICTを活用した効果的な防災体制の構築に向けて、携帯電話から得られる位置情報に係るビッグデータ等を活用した防災対策の実用化に向けた検討を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討</td> <td>100,378 (96,271)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討【要望枠】</td> <td>0 (21,353)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>31,520 (21,918)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ICTを活用した防災対策の検討【要望枠】</td> <td>0 (21,658)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>前年度限りの経費(大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討)</td> <td>0 (12,316)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>前年度限りの経費(防災対策に関する調査研究の検討)</td> <td>0 (13,994)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0	(0) (0	(262,410) (262,410	(243,066) (243,066	(200,179) (200,179	1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討	100,378 (96,271)	2	南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討【要望枠】	0 (21,353)	3	帰宅困難者対策の検討	31,520 (21,918)	4	ICTを活用した防災対策の検討【要望枠】	0 (21,658)	5	前年度限りの経費(大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討)	0 (12,316)	6	前年度限りの経費(防災対策に関する調査研究の検討)	0 (13,994)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(0) (0	(0) (0	(262,410) (262,410	(243,066) (243,066	(200,179) (200,179																															
1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討	100,378 (96,271)																																		
2	南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討【要望枠】	0 (21,353)																																		
3	帰宅困難者対策の検討	31,520 (21,918)																																		
4	ICTを活用した防災対策の検討【要望枠】	0 (21,658)																																		
5	前年度限りの経費(大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討)	0 (12,316)																																		
6	前年度限りの経費(防災対策に関する調査研究の検討)	0 (13,994)																																		
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	187,510	131,898		55,612	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討</td> <td>100,378(96,271)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討【要望枠】</td> <td>0(21,353)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>31,520(21,918)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ICTを活用した防災対策の検討【要望枠】</td> <td>0(21,658)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>前年度限りの経費(大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討)</td> <td>0(12,316)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>前年度限りの経費(防災対策に関する調査研究の検討)</td> <td>0(13,994)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>131,898(187,510)</td> </tr> </table>	1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討	100,378(96,271)	2	南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討【要望枠】	0(21,353)	3	帰宅困難者対策の検討	31,520(21,918)	4	ICTを活用した防災対策の検討【要望枠】	0(21,658)	5	前年度限りの経費(大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討)	0(12,316)	6	前年度限りの経費(防災対策に関する調査研究の検討)	0(13,994)	計		131,898(187,510)									
1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討	100,378(96,271)																																		
2	南海トラフ地震対策の見直し等に係る調査・検討【要望枠】	0(21,353)																																		
3	帰宅困難者対策の検討	31,520(21,918)																																		
4	ICTを活用した防災対策の検討【要望枠】	0(21,658)																																		
5	前年度限りの経費(大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討)	0(12,316)																																		
6	前年度限りの経費(防災対策に関する調査研究の検討)	0(13,994)																																		
計		131,898(187,510)																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	災害対応業務標準化の推 進に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (32,878) (15,933) (22,153)</td> <td>(0) (0) (32,878) (15,933) (22,153)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0) (32,878) (15,933) (22,153)	(0) (0) (32,878) (15,933) (22,153)									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																		
予 算 額	(0) (0) (32,878) (15,933) (22,153)	(0) (0) (32,878) (15,933) (22,153)																					
					<p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議の専門調査会である防災対策実行会議の下に設置されている「災害対策標準化推進ワーキンググループ」における検討に資する調査等を行うもの。 また、国際標準化の検討状況について調査等を行う。 さらに、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p>																		
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	22,325	23,020	695	<p>災害対策標準化に関する検討・調査</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,020(</td> <td>22,325)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>災害対策標準化推進ワーキンググループ</td> <td></td> <td></td> <td>12,927(</td> <td>12,381)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>国際標準化</td> <td></td> <td></td> <td>10,093(</td> <td>9,944)</td> </tr> </table>					23,020(22,325)	1	災害対策標準化推進ワーキンググループ			12,927(12,381)	3	国際標準化			10,093(9,944)
				23,020(22,325)																		
1	災害対策標準化推進ワーキンググループ			12,927(12,381)																		
3	国際標準化			10,093(9,944)																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (35,110) (34,562) (55,805) (101,420) (204,257) (35,110 34,562 55,805 101,420 204,257)</p> <p>(要 求 要 旨) 「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成27年3月)及び、「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」(平成27年7月成立)を踏まえ、各種火山防災対策の一層の推進を図る。 H30年度は、具体的下記通り検討を行う。 (1)各火山地域が抱えている課題について、地方公共団体と協働して検討し、各火山地域の避難計画策定の取組を支援する。また、検討から得られた知見を踏まえて、事例集や必要な手引きの整備を行う。 (2)抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備について、将来を見据えた検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。 (3)各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等を実施する。 (4)広域噴火災害時に国の各機関がとるべき具体的な対応について検討を行う。</p> <p>1 各火山地域における火山防災対策の推進 56,076(76,661)</p> <p>2 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,563(26,185)</p> <p>3 火山専門家による技術的支援 38,141(48,374)</p> <p>5 前年度限りの経費(大規模降灰時の対応策の検討) 0(41,441)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	192,661	133,780		58,881	<p>1 各火山地域における火山防災対策の推進 56,076(76,661)</p> <p>2 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,563(26,185)</p> <p>3 火山専門家による技術的支援 38,141(48,374)</p> <p>5 前年度限りの経費(大規模降灰時の対応策の検討) 0(41,441)</p> <p>計 133,780(192,661)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
	066 総合防災情報システムの 整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(318,797) (318,797)</td> <td>(307,825) (307,825)</td> <td>(373,271) (336,119)</td> <td>(196,335) (306,584)</td> <td>(669,281) (266,071)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(318,797) (318,797)	(307,825) (307,825)	(373,271) (336,119)	(196,335) (306,584)	(669,281) (266,071)																																						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																			
予 算 額	(318,797) (318,797)	(307,825) (307,825)	(373,271) (336,119)	(196,335) (306,584)	(669,281) (266,071)																																																			
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	222,568	472,683		250,115	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの保守・運用を行う。また、システムのアプリケーションの保守、津波浸水被害推計システムの運用体制の確保を行う。</p> <p>現行機材の更新時期を迎える総合防災情報システムについて、昨今のICT技術の進捗を取り入れた次期システムの開発を行い、他省庁の保有する情報システムとの連携強化、災害情報のより迅速な収集機能の強化を図る。</p> <p>政府における被害概要の早期把握に資するため、DISの精度向上を図る。</p> <p>大規模災害発生時に、緊急支援物資の供給を行うための物資調達・輸送調整等支援システムの機能強化を図る。</p> <p>総合防災情報システムの整備経費</p> <p>(1) システムの運営に必要な経費</p> <p>システム保守一式</p> <p>借料・損料</p> <p>保守経費</p> <p>保守経費</p> <p>保守経費</p> <p>借料・損料</p> <p>借料・損料</p> <p>前年度限りの経費(システム地図更新費)</p> <p>前年度限りの経費(保守経費)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>20,995(</td> <td>20,996)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>1,473(</td> <td>1,473)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>28,512(</td> <td>10,970)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>6,912(</td> <td>6,025)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>12,852(</td> <td>12,950)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>5,106(</td> <td>5,312)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1.08</td> <td>23,095(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1月</td> <td>1.08</td> <td>131(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>7,733)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>26,923)</td> </tr> </table>		12月	1.08	20,995(20,996)		12月	1.08	1,473(1,473)		12月	1.08	28,512(10,970)		12月	1.08	6,912(6,025)		12月	1.08	12,852(12,950)		12月	1.08	5,106(5,312)		12月	1.08	23,095(0)		1月	1.08	131(0)				0(7,733)				0(26,923)
	12月	1.08	20,995(20,996)																																																				
	12月	1.08	1,473(1,473)																																																				
	12月	1.08	28,512(10,970)																																																				
	12月	1.08	6,912(6,025)																																																				
	12月	1.08	12,852(12,950)																																																				
	12月	1.08	5,106(5,312)																																																				
	12月	1.08	23,095(0)																																																				
	1月	1.08	131(0)																																																				
			0(7,733)																																																				
			0(26,923)																																																				

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
					(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為) 借料及び損料 459(30,186)																																																																		
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(1,771,408)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器・ソフトウェア一式</td> <td>12月</td> <td>35,409</td> <td>1.08</td> <td>459(22,958)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成26年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>188,630</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>121,530</td> <td>28,651</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>7,454</td> </tr> <tr> <td>C. 契約額(変更後)</td> <td>109,644</td> <td>28,651</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>23,584</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>D. 国債を要しなかった額</td> <td>67,100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E. 変更契約による不要額</td> <td>11,886</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		(1,771,408)					機器・ソフトウェア一式	12月	35,409	1.08	459(22,958)		国庫債務負担行為の内訳						平成26年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)							限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726	B. 契約額(当初)	121,530	28,651	28,475	28,475	28,475	7,454	C. 契約額(変更後)	109,644	28,651	28,475	28,475	23,584	459	D. 国債を要しなかった額	67,100						E. 変更契約による不要額	11,886					
	(1,771,408)																																																																						
機器・ソフトウェア一式	12月	35,409	1.08	459(22,958)																																																																			
国庫債務負担行為の内訳																																																																							
平成26年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)																																																																							
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																	
A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726																																																																	
B. 契約額(当初)	121,530	28,651	28,475	28,475	28,475	7,454																																																																	
C. 契約額(変更後)	109,644	28,651	28,475	28,475	23,584	459																																																																	
D. 国債を要しなかった額	67,100																																																																						
E. 変更契約による不要額	11,886																																																																						
					借料及び損料【要望枠】																																																																		
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(132,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器・ソフトウェア一式</td> <td>12月</td> <td>721,034</td> <td>1.08</td> <td>0(1,711)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> </tr> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>39,825</td> <td>9,345</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,701</td> </tr> </table>		(132,000)					機器・ソフトウェア一式	12月	721,034	1.08	0(1,711)		国庫債務負担行為の内訳						30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)							限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701																												
	(132,000)																																																																						
機器・ソフトウェア一式	12月	721,034	1.08	0(1,711)																																																																			
国庫債務負担行為の内訳																																																																							
30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)																																																																							
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																	
A. 議決額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701																																																																	
					前年度限りの経費(保守経費) 0(5,517)																																																																		
					(4) システムの構想検討・設計に必要な経費(国庫債務負担行為) 373,148(100,000)																																																																		
					<table border="0"> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">29年度議決分(事項:総合防災情報システム開発等) (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>473,148</td> <td>100,000</td> <td>373,148</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>473,148</td> <td>100,000</td> <td>373,148</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国庫債務負担行為の内訳						29年度議決分(事項:総合防災情報システム開発等) (千円)							限度額	29年度	30年度				A. 議決額	473,148	100,000	373,148				B. 支出予定額	473,148	100,000	373,148																																				
国庫債務負担行為の内訳																																																																							
29年度議決分(事項:総合防災情報システム開発等) (千円)																																																																							
	限度額	29年度	30年度																																																																				
A. 議決額	473,148	100,000	373,148																																																																				
B. 支出予定額	473,148	100,000	373,148																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
076	防災情報の収集機能強化 に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(10,040)</td> <td>(10,240)</td> <td>(10,477)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,040</td> <td>10,240</td> <td>10,477</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0)	(0)	(10,040)	(10,240)	(10,477)		0	0	10,040	10,240	10,477
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
予 算 額	(0)	(0)	(10,040)	(10,240)	(10,477)																			
	0	0	10,040	10,240	10,477																			
						<p>(要求要旨)</p> <p>SNSが普及する中、昨今の地震・火山の噴火などの自然災害の多発から国民の防災意識は高まっており、適時・適切な災害対応と国民の被害の最小化のため、より迅速的確な情報発信等を推進する必要がある。このため、SNSを活用した、災害情報の発信、災害情報の収集など、24時間365日の支援体制を確保・強化する。</p>																		
						<p>1 防災情報収集・発信機能強化に必要な経費 10,477(10,477)</p>																		
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,477	10,477		0	<p>防災情報収集・発信機能強化に必要な経費 10,477(10,477)</p>																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 土砂災害・水害等の災害 時における避難対策等の 推進経費						<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (50,086) (50,050) 0 0 0 50,086 50,050</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害発生時の首都圏等における被害を軽減するため、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討する。また全国の土砂災害・水害による被害が想定される地域において、住民の避難の遅れ等を要因とする被害を軽減するため、住民や施設管理者があらかじめ災害の危険性やとるべき避難行動について認識してもらうための取組みを行う。H30年度は具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1)より実効性のある広域避難の在り方の検討を推進するため、関東・中部・近畿の各地域における検討状況を踏まえ、ワーキンググループの報告で提示される基本的な考え方や定量的な算出方法について更なる検討を行う。</p> <p>(2)近年の災害において、避難の遅れを要因とした多数の犠牲者が発生していることから、住民や施設管理者があらかじめ災害の危険や避難行動を認識しておくための取組として、「災害・避難カード」等に係るモデル事業を実施し、取組成果を全国へ周知する。</p> <p>1 首都圏における大規模水害時の住民避難に係る検討 22,952 (24,036)</p> <p>2 住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討 25,253 (24,569)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	48,605	48,205		400		<p>1 首都圏における大規模水害時の住民避難に係る検討 22,952 (24,036)</p> <p>2 住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討 25,253 (24,569)</p> <p>計 48,205 (48,605)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,609,248	1,326,333		282,915	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (2,343,887) (1,652,732) (2,134,640) (1,690,403) (1,963,268) (2,291,387) (1,270,036) (1,690,647) (1,690,403) (1,638,457)
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (50,927) (40,813) (41,902) (41,744) (35,188) (50,927) (40,813) (41,902) (41,744) (35,188)
						(要 求 要 旨) 「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	35,116	32,633		2,483	1. 備品費 1,692(1,692) (1) 危機管理宿舍用備品 668(668) テレビ 3台 @59,900 1.08 194(194) B Dレコーダ 3台 @61,800 1.08 200(200) 電動アシスト自転車 3台 @84,700 1.08 274(274) (2) 庁舎備品 1,024(1,024) 片袖机 5台 @105,700 1.08 571(571) 肘付回転椅子 5台 @61,400 1.08 332(332) ロッカー 1台 @112,000 1.08 121(121) 2. 消耗品費 1,736(1,863) 防災関係図書(和書) 250冊 @3,000 1.08 810(810) 国会便覧 2回 40冊 @2,714 1.08 234(234) 政官要覧 2回 40冊 @3,600 1.08 311(311) 国会議員要覧 2回 40冊 @2,619 1.08 226(226) 岩手日報 12月 1部 @3,695 1.08 48(48) 河北新報 12月 1部 @4,595 1.08 60(60) 福島民報 12月 1部 @3,624 1.08 47(47) 前年度限りの経費(道路地図) 0(127) 3. 印刷製本費 6,102(6,102) 中央防災会議執務参考資料(A4) 200部 250頁 @6.91 1.08 373(373)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							内閣府非常災害対策要員の手引き(A 5)		
							5編 270部 250頁 @6.91 1.08	2,519(2,519)
							非常災害時対応マニュアル 500部 500頁 @6.91 1.08	1,866(1,866)
							防災基本計画(A 4) 300部 480頁 @6.91 1.08	1,075(1,075)
							内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A 4)		
							270部 300頁 @3.07 1.08	269(269)
							4. 通信運搬費	9,496(10,403)
							N T T 固定電話通話料 12月 @176,612	2,119(2,119)
							内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,700	816(816)
							新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T)		
							12月 @308,200 1.08	3,994(3,994)
							国際携帯電話の借受及び通話料		
							2人 10回 ⁽¹⁵⁰⁾ 30分 @350 1.08	227(1,134)
							インターネット行政情報サービス(i J A M P)		
							12月 @130,000 1.08	1,685(1,685)
							郵便後納料金 12月 @54,592	655(655)
							5. 光熱水料	1,360(1,360)
							(1) 危機管理宿舍電気料	1,084(1,084)
							紀尾井町 12月 @45,610 1.08	591(591)
							代官町 12月 @38,040 1.08	493(493)
							(2) 東京都第 1 本庁舎電気料 12月 @21,260 1.08	276(276)
							6. 借料及び損料	10,498(11,947)
							(1) 現行法令 C D - R O M 12月 @10,000 1.08	130(130)
							(2) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 ^(5,699) @5,000 1.08	10,368(11,817)
							7. 雑役務費		
							(1) 翻訳料	1,749(1,749)
							所管法令の英訳 200頁 @5,400 1.08	1,166(1,166)
							報告書等英訳 2種 50頁 @5,400 1.08	583(583)
							計	32,633(35,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	78,188	76,664		1,524	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (69,731) (67,051) (68,878) (78,882) (74,681) (69,731 67,051 68,878 78,882 74,681) (要 求 要 旨) 平成30年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、 必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うな ど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,007	3,007		0	(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日) 493(493) 1 0 級 ~ 7 級 1 人 4 回 @64,320 257(257) 6 級 ~ 3 級 1 人 4 回 @59,120 236(236) (2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日) 2,094(2,094) 防災担当大臣等 1 人 5 回 @66,340 332(332) 指定職 1 人 5 回 @64,140 321(321) 1 0 級 ~ 7 級 2 人 5 回 @49,920 499(499) 6 級 ~ 3 級 2 人 10 回 @47,120 942(942) (3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回) 420(420) 1 0 級 ~ 7 級 1 人 2 回 30日 @2,600 156(156) 6 級 ~ 3 級 2 人 2 回 30日 @2,200 264(264) 計 3,007(3,007)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	75,106	73,565		1,541	(1) 消耗品費 3,364(3,836) 防災服購入費 1,595(1,595) 防災服(ブルゾン) 30着 @12,600 1.08 408(408) 防災服(シャツ) 30着 @9,720 1.08 315(315) 防災服(パンツ) 30着 @6,960 1.08 226(226) 防災服(帽子) 30着 @4,080 1.08 132(132) 防災服(防寒着) 20着 @15,000 1.08 324(324) 防災服(ベルト) 30着 @720 1.08 23(23) 防災服(セクションプレート) 30着 @840 1.08 27(27) レインコ-ト 15着 @8,640 1.08 140(140)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							災害用備蓄食糧購入	1,769(2,241)
							保存食(3年ローテ・240名分)		
							80名 3食 7日 (1,150) @890 1.08	1,615(2,087)
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)		
							48名 2本 7日 (213) @212.5 1.08	154(154)
							(2) 通信運搬費	24,073(24,073)
							データ通信カード通信料 12月 40台 @20,000 1.08	10,368(10,368)
							携帯電話基本料 12月 103台 @4,100 1.08	5,473(5,473)
							携帯電話通話料 12月 103台 @3,800 1.08	5,073(5,073)
							衛星携帯電話基本料 12月 45台 @3,850	2,079(2,079)
							衛星携帯電話通話料 12月 45台 @2,000	1,080(1,080)
							(3) 借料及び損料	4,080(4,080)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料		
							14回 2日 @60,000 1.08	1,814(1,814)
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料		
							7回 @20,000 1.08	151(151)
							災害時の緊急自動車運転管理業務(運行業務1日につき最大12時間)		
							10回 3日 @18,600 1.08	603(603)
							現地対策本部等設置の際の機器類の借上料		
							2回 1式 @700,000 1.08	1,512(1,512)
							(4) 会議費		
							災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08	45(45)
							(5) 賃金(災害即応調整員)	5,568(5,568)
							調整員 A	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)
							調整員 B	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調整員 C 1,856(1,856)
					1日12H勤務 78日 @16,069 1,253(1,253)
					1日15H勤務 30日 @20,089 603(603)
					(6) 雑役務費 36,435(36,435)
					東海地震等に関連する情報の情報連絡等業務
					1式 @25,040,192 1.08 27,043(27,043)
					内閣府緊急情報連絡装置に係る経費
					保守費 12月 @308,650 1.08 4,000(4,000)
					災害対策車の自動車運行管理業務
					12月 @416,080 1.08 5,392(5,392)
					(7) 前年度限りの経費(自動車維持費) 0(1,069)
					計 73,565(75,106)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	75	92	17	自動車重量税 92(75)
					エスティマ 0(75)
					エルブランド 46(0)
					M P V 46(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																														
						<p>3. 通信運搬費 51,574(60,994)</p> <p>(1) インターネット接続サービス料</p> <p>12月 @1,224,000 1.08 15,864(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>79,320</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料</p> <p>12月 @1,483,000 1.08 19,220(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>96,100</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地对策本部(その1)用)</p> <p>3月 @416,500 1.08 1,350(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>22,942</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地对策本部(その1)用)</p> <p>(12) (1,500,000) 9月 @416,500 1.08 4,049(19,440)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 28年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>36,288</td> <td>7,128</td> <td>19,440</td> <td>9,720</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>10,797</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>25,491</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398		限度額	28年度	29年度	30年度	A. 議決額	36,288	7,128	19,440	9,720	B. 契約額(当初)	10,797	1,350	5,398	4,049	C. 国債を要しなかった額	25,491			
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																														
A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864																																																														
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																														
A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220																																																														
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																														
A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398																																																														
	限度額	28年度	29年度	30年度																																																																
A. 議決額	36,288	7,128	19,440	9,720																																																																
B. 契約額(当初)	10,797	1,350	5,398	4,049																																																																
C. 国債を要しなかった額	25,491																																																																			

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<p>(5)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その 2)用) 11,091(0)</p> <p>構築費用 1式 @7,200,000 1.08 7,776(0)</p> <p>通信料 3月 @1,023,000 1.08 3,315(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>56,347</td> <td>3,315</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度限りの経費(インターネット接続サービス料)平成25年度 議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) 0(22,341)</p> <p>前年度限りの経費(インターネット接続保守サービス料)平成25 年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) 0(19,213)</p>	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258
限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度												
A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 借料及び損料 146,135(146,135)
							(1) 模写電送装置借料 125台 12月 @9,500 1.08 15,390(15,390)
							国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							A. 議決額 181,525 36,305 36,305 36,305 36,305 36,305
							B. 契約額(当初) 79,396 17,836 15,390 15,390 15,390 15,390
							C. 国債を要しなかった額 102,129
							(2) 模写電送装置借料 34台 12月 @8,521 1.08 3,755(3,755)
							(3) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) 12月 @9,735,450 1.08 126,171(126,171)
							(4) 東京都庁建物等使用料 1式 @819,034 819(819)
							5. 雑役務費 696,917(641,806)
							(1) 中央防災無線網維持管理費 215,040(214,193)
							ア 固定通信系定期整備 53,509(51,891)
							(63) 65局 2回 @374,616 1.08 52,596(50,978)
							19局 2回 @22,242 1.08 913(913)
							イ 移動通信系定期整備 12,919(12,919)
							基地局 10局 2回 @58,951 1.08 1,273(1,273)
							複信系移動局 94局 2回 @42,636 1.08 8,657(8,657)
							単信系移動局 32局 2回 @43,247 1.08 2,989(2,989)
							ウ 模写電送一斉指令装置定期整備 2回 @1,188,355 1.08 2,567(2,567)
							エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備 10,006(9,887)
							監視制御局 2局 2回 @1,444,546 1.08 6,240(6,240)
							(61) その他の局 63局 2回 @27,677 1.08 3,766(3,647)
							オ 衛星通信系定期整備 99,446(101,160)
							内閣府局 1局 2回 @1,512,273 1.08 3,267(3,267)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							立川局	1局 2回	⑧872,873	1.08	1,885(1,885)
							その他の局	(56) 55局 2回	⑧793,720	1.08	94,294(96,008)
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備					
							可搬局	71局 2回	⑧72,258	1.08	11,081(11,081)
							キ 複信系移動局の災害対策要員配置費					
								30箇所	⑧111,441	1.08	3,611(3,611)
							ク 災害対策本部施設				18,533(17,709)
							定期整備 A	3箇所 2回	⑧23,891	1.08	5,339(5,339)
							定期整備 B	(15) 16箇所 2回	⑧381,775	1.08	13,194(12,370)
							ケ ヘリコプター位置情報表示システム				3,368(3,368)
							定期整備 A	7箇所 2回	⑧146,532	1.08	2,216(2,216)
							定期整備 B	9箇所 2回	⑧59,253	1.08	1,152(1,152)
							(2) 中央防災無線網監視業務				46,753(46,753)
							ア 直接人件費				33,351(33,351)
							昼間勤務者	244日 2人	⑧28,900		14,103(14,103)
							昼夜間勤務者	365日 1人	⑧52,734		19,248(19,248)
							イ 諸経費					
							直接人件費 × 29.8		⑧33,351,000	0.298	9,939(9,939)
							ウ 消費税					
							(ア 33,351千円 + イ 9,939千円) × 0.08				3,463(3,463)
							(3) ネットワーク保守管理業務					
							1式	③0,000,000	1.08		32,400(32,400)
							(4) 国土交通省専用回線分担金					
							1式	(39,526,000) ③8,043,000			38,043(39,526)
							(5) 電気工作物保安管理業務	12月	⑧7,000	1.08	91(91)
							(6) 多重無線設備等修理				93,312(25,488)
							ア 多重無線設備等修理	1式	(23,600,000) ⑧11,900,000	1.08	12,852(25,488)
							イ 多重無線設備等移設				80,460(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						装置撤去	5式 @2,500,000	1.08	13,500(0)
						装置移設設置	5式 @6,400,000	1.08	34,560(0)
						総合調整費	5式 @6,000,000	1.08	32,400(0)
						(7) 電話機交換・移設等作業			2,101(2,101)
						ア 電話機移設			
						30 台 @ 30,000		1.08	972(972)
						イ 電話機交換			
						20 台 @ 20,000		1.08	432(432)
						ウ 電話機(多機能型)			
						5 台 @ 55,000		1.08	297(297)
						エ 電話機(I P 型)			
						5 台 @ 50,000		1.08	270(270)
						オ 電話機(一般型)			
						10 台 @ 12,000		1.08	130(130)
						(8) 直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。)			16,191(42,651)
						ア 蓄電池(300A)取り替え			
						(15) 2 箇所 @ 2,500,000		1.08	5,400(40,500)
						イ 蓄電池(500A)取り替え			
						2箇所 @4,000,000		1.08	8,640(0)
						ウ 整流器修繕	1式 @1,992,000	1.08	2,151(2,151)
						(9) 無停電電源装置修繕	1式 @7,900,000	1.08	8,532(2,635)
						(10) 中央防災無線ネットワーク装置修繕			28,080(10,800)
						ア L-3スイッチ取替	6台 @2,000,000	1.08	12,960(0)
						イ L-2スイッチ取替	28台 @500,000	1.08	15,120(0)
						ウ 前年度限りの経費			0(10,800)
						(11) ネットワークカメラ修繕			648(1,469)
						ア カメラ本体交換	(5) 2台 @200,000	1.08	432(756)
						イ 防雨カバー交換	(6) 2台 @100,000	1.08	216(713)
						(12) 現地対策本部設備改修			28,620(19,440)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 端末セキュリティー装置 1式 @10,500,000 1.08 11,340(0)
							イ 端末セキュリティー装置構築費 1式 @16,000,000 1.08 17,280(0)
							ウ 前年度限りの経費(現地対策本部セキュリティー対応) (13)中央防災無線網の整備に関する調査設計 0(19,440) (14)総合防災訓練政府本部設営・運営業務 49,847(49,504) 1式 @3,000,000 1.08 3,240(3,240)
							(15)災害現地通信運用支援等業務 1式 @124,092,000 1.08 134,019(134,019)
							(16)前年度限りの経費(首都直下対応広域監視装置修繕) 0(17,496)
							計 900,612(855,049)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等 整備費	320,196	0			320,196	2 多重無線通信設備(指定公共機関 2機関)【要望枠】
							(1)多重無線通信設備の整備 0(58,173)
							ア 多重無線通信装置(3.8GHz帯) (2) 4式 @15,200,000 1.08 0(32,832)
							イ 周辺装置 (1) 2式 @12,264,000 1.08 0(13,245)
							ウ 据付調整費 (1) 2式 @11,200,000 1.08 0(12,096)
							3 自動電話交換装置の整備【要望枠】 0(21,600)
							(3)前年度限りの経費(自動電話交換装置(中央合庁3号館、4号館、外務省)) 0(12,118)
							(4)前年度限りの経費(自動電話交換装置(水資源機構)) 0(540)
							(5)前年度限りの経費(据付調整費(中央合庁3号館、4号館、外務省)) 0(7,322)
							(6)前年度限りの経費(据付調整費(水資源機構)) 0(1,620)
							4 直流電源装置の整備【要望枠】 0(41,364)
							(1)直流電源装置(20A)(JR東日本、都庁) (4) 2台 @6,700,000 1.08 0(28,944)
							(2)前年度限りの経費(直流電源装置(50A)(立川)) 0(12,420)
							5 移動無線装置の設備【要望枠】 0(199,059)
							(1)電源装置 (7,960,000) 1式 @15,840,000 1.08 0(8,597)
							(4)諸経費 (6,547,000) 1式 @49,200,000 1.08 0(7,071)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	48,974	49,204		230	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (48,630) (47,372) (48,545) (49,294) (50,733) 48,630 47,372 48,545 49,294 50,733 (要 求 要 旨) 首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するための維持管理を行う。
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	43,103	43,226		123	庁舎維持管理に係る経費 43,226(43,103) 1 光熱水料 10,625(14,270) (1)電気料金 10,344(13,748) (2)水道料金 使用料金 256(495) 上水道 198(336) 下水道 58(159) (3)ガス料金 25(27) 2 雑役務費 32,601(28,833) (1)管理及び警備業務 19,614(16,750) (2)設備等点検及び保守業務 7,650(6,750) (3)自家用電気工作物保安全管理業務 923(852) (4)清掃及び外構環境整備作業 4,319(3,050) (5)その他(上記以外の点検・保守等業務) 95(1,431)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	5,871	5,978		107	1. 本館(昭和63年9月竣工、延床面積 3,015㎡) 29年経過 3,015㎡ (845) 1.08 2,791(2,751) 857 2. 新館(平成10年10月竣工、延床面積 5,150㎡) 19年経過 5,150㎡ (561) 1.08 3,187(3,120) 573 計 5,978(5,871)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	58,696	61,187		2,491	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (78,017) (70,306) (62,608) (63,744) (64,217) (78,017 70,306 62,608 63,744 64,217)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の、政府の現地対策本部機能、救助活動や物資搬送等の拠点としての機能を確保するために整備した有明の丘基幹的広域防災拠点施設及び東扇島基幹的広域防災拠点施設を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	55,750	58,219		2,469	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>保存食 (150) (1,200) 90名 3食 7日 @450 1.08 919(4,082)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 @250 1.08 340(340)</p> <p>2 光熱水料 18,880(18,600)</p> <p>(1) 電気料金 11,013(11,279)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 7,867(7,321)</p> <p>3 雑役務費 31,728(25,690)</p> <p>(1) 警備業務 8,188(5,710)</p> <p>(2) 施設保全業務 18,423(17,668)</p> <p>(3) 清掃他業務 5,117(2,312)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区)</p> <p>1 光熱水料 1,782(1,780)</p> <p>(1) 電気料金 1,773(1,773)</p> <p>(2) 水道料金 9(7)</p> <p>2 雑役務費 4,570(5,258)</p> <p>(1) 機械警備業務 415(415)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 2,994(3,646)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 202(238)</p> <p>(4) 清掃業務 959(959)</p> <p>計 58,219(55,750)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	2,946	2,968		22	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p> <p>10年経過 4,814㎡ (500) 504 1.08 2,620(2,600)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡) 10年経過 640㎡ (500) 1.08 348(346) 計 2,968(2,946)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する 応急対策活動の具体計画 策定等調査検討経費					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (51,384) (70,232) (90,359) 0 0 51,384 70,232 90,359</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模地震(首都直下地震、南海トラフ地震)の応急対策活動の具体計画について、発災時において有効に機能するものとなるよう、検証作業を通じて課題等を洗い出し、具体計画の見直しのほか、各省庁の対応計画、地域防災計画等に反映し、より実効性の高いものとする。特に、大規模災害発生時に備えた災害医療の整備体制については、SCUの機能強化に向けた検討など、災害時の医療機能等の拡充を図る。</p> <p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費 30,306 (30,307)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費【要望枠】 0 (30,309)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	60,616	30,306		30,310	<p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費 30,306 (30,307)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費【要望枠】 0 (30,309)</p> <p>計 30,306 (60,616)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
036	防災計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(51,839)</td> <td>(10,286)</td> <td>(20,087)</td> <td>(20,036)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>51,839</td> <td>10,286</td> <td>20,087</td> <td>20,036</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0)	(51,839)	(10,286)	(20,087)	(20,036)		0	51,839	10,286	20,087	20,036
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
予 算 額	(0)	(51,839)	(10,286)	(20,087)	(20,036)																			
	0	51,839	10,286	20,087	20,036																			
						<p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震対策特別措置法に規定する各種計画の作成とこれに基づく取組を促進することで、首都直下地震対策の推進を図る。特に、同法に規定する「首都中枢機能維持基盤整備等計画」、「地方緊急対策実施計画」、「特定緊急対策事業推進計画」について、地方公共団体が計画作成の際に参考となる情報や施策等を取りまとめ、地方公共団体による計画作成と計画に基づく取組を支援する。</p>																		
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	8,564	10,140		1,576	<p>防災計画に関する調査・検討</p> <p>10,140(8,564)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
041	社会全体としての事業継 続体制の構築推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (61,776) (50,897) (40,929)</td> <td>(0) (0) (61,776) (50,897) (40,929)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0) (61,776) (50,897) (40,929)	(0) (0) (61,776) (50,897) (40,929)																					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																														
予 算 額	(0) (0) (61,776) (50,897) (40,929)	(0) (0) (61,776) (50,897) (40,929)																																	
					<p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。</p> <p>中央省庁における業務継続体制については、政府業務継続計画(平成26年3月28日閣議決定)に基づき、各省庁の業務継続計画の実効性に係る有識者による評価を継続的に行い、課題等へのフォローアップを実施するなど、その実効性を確保する必要がある。</p> <p>また、地方公共団体の業務継続体制については、積極的に業務継続計画の策定等に取り組んでいる地域がある一方で、取組が進んでいない地域も多い。「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」や「首都直下地震緊急対策推進基本計画」においては、それぞれ対象となるすべての地方公共団体で策定率100%を目標としているところでもあり、地方公共団体の業務継続計画の策定を支援していく必要がある。</p> <p>さらに、民間企業の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業が増加傾向にあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。併せて、自然災害により発生する経済的な損失への備えを促進する必要がある。</p> <p>このため、平成30年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組む。</p>																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	41,724	53,363	11,639	<table border="0"> <tr> <td>1. 中央省庁における業務継続体制の確保</td> <td>19,115(</td> <td>16,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体の業務継続体制の確保に係る取組支援</td> <td>11,224(</td> <td>8,996)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進</td> <td>15,001(</td> <td>8,815)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進</td> <td>8,023(</td> <td>7,913)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,363(</td> <td>41,724)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 中央省庁における業務継続体制の確保	19,115(16,000)				2. 地方公共団体の業務継続体制の確保に係る取組支援	11,224(8,996)				3. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進	15,001(8,815)				4. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進	8,023(7,913)				計	53,363(41,724)			
1. 中央省庁における業務継続体制の確保	19,115(16,000)																																	
2. 地方公共団体の業務継続体制の確保に係る取組支援	11,224(8,996)																																	
3. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進	15,001(8,815)																																	
4. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進	8,023(7,913)																																	
計	53,363(41,724)																																	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づ く総合防災訓練にかかる 経費	102,125	112,224		10,099	<p>2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (17,754) (119,719) (106,099) 0 0 17,754 119,719 106,099</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 531 (531)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 272 (269)</p> <p>3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 15,922 (15,706)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 13,286 (11,363)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 210 (210)</p> <p>6 原子力総合防災訓練 35 (35)</p> <p>7 地震・津波防災訓練 76,992 (74,011)</p> <p>8 防災訓練連携・連絡会議の開催 4,976 (0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,959	5,884		2,925	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 47 (44)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (川崎市) 24 (21)</p> <p>指定職 1人 1回 @2,530 3 (0)</p> <p>1 0 級 1人 1回 @2,430 2 (2)</p> <p>6 級 2人 1回 @2,330 5 (5)</p> <p>6 級 6人 1回 @2,330 14 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6 級 2人 5回 @2,330 23 (23)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 4,178 (2,293)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (5 箇所) 2,773 (888)</p> <p>指定職 (全国) 1人 5回 @47,840 239 (239)</p> <p>1 0 級 (全国) 1人 5回 @35,520 178 (178)</p> <p>6 級 (1 泊 2 日 全国) (2) 10人 5回 @47,120 2,356 (471)</p> <p>(2) 打合せ旅費 (5 箇所 × 4 回)</p> <p>6 級 (全国) 2人 20回 @35,120 1,405 (1,405)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 210 (210)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (3 箇所)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級(全国) 1人 3回 @35,120	105(105)
							(2)打合せ旅費(3箇所×1回)		
							6級(全国) 1人 3回 @35,120	105(105)
							6 原子力総合防災訓練		
							(1)打合せ旅費		
							6級(全国) 1人 1回 @35,120	35(35)
							7 地震・津波防災訓練		
							(1)打合せ(指針)旅費(10箇所×3回)		
							6級(1泊2日 全国) 1人 30回 @47,120	1,414(377)
							計	5,884(2,959)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	99,166	106,340			7,174	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費		
							報告書 300頁 300部 @5.47 1.08	531(531)
							2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料		
							バス 8時間 4台 @6,500 1.08	225(225)
							3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費	15,922(15,706)
							4 緊急災害現地対策本部運営訓練 借料及び損料	9,108(9,070)
							複合機 3台 6箇所 @29,800 1.08	579(579)
							ホワイトボード 10台 6箇所 (4,200) @3,800 1.08	246(272)
							中型バス 2台 5箇所 @21,960 1.08	237(237)
							4tトラック(運転手付) 1台 5箇所 @160,000 1.08	864(864)
							雑役務費	7,182(7,118)
							7 地震・津波防災訓練 雑役務費	75,578(73,634)
							8 防災訓練連携・連絡会議 雑役務費	4,976(0)
							計	106,340(99,166)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	2,772,820	2,772,820		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,784,819) 1,141,500</td> <td>(2,330,482) 1,141,500</td> <td>(1,704,783) 1,144,238</td> <td>(2,034,794) 1,141,500</td> <td>(96,371,540) 1,091,500</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>45,748,053</td> <td>1,426,277</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(1,784,819) 1,141,500	(2,330,482) 1,141,500	(1,704,783) 1,144,238	(2,034,794) 1,141,500	(96,371,540) 1,091,500	決 算 額	45,748,053	1,426,277															
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(1,784,819) 1,141,500	(2,330,482) 1,141,500	(1,704,783) 1,144,238	(2,034,794) 1,141,500	(96,371,540) 1,091,500																															
決 算 額	45,748,053	1,426,277																																		
001	災害救助費等負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(844,819) 201,500</td> <td>(1,003,740) 201,500</td> <td>(530,795) 201,500</td> <td>(1,094,794) 201,500</td> <td>(74,475,405) 201,500</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>829,260</td> <td>910,123</td> <td>341,366</td> <td>961,165</td> <td>74,465,603</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>15,559</td> <td>93,617</td> <td>189,429</td> <td>133,629</td> <td>9,802</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害救助法第21条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 普通税収入の2/100以下の部分 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 10/10</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(844,819) 201,500	(1,003,740) 201,500	(530,795) 201,500	(1,094,794) 201,500	(74,475,405) 201,500	決 算 額	829,260	910,123	341,366	961,165	74,465,603	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	15,559	93,617	189,429	133,629	9,802
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(844,819) 201,500	(1,003,740) 201,500	(530,795) 201,500	(1,094,794) 201,500	(74,475,405) 201,500																															
決 算 額	829,260	910,123	341,366	961,165	74,465,603																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	15,559	93,617	189,429	133,629	9,802																															
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	1,882,820	1,882,820		0	<p>災害救助費等負担金</p> <p>1,882,820(1,882,820)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
006 災害弔慰金等負担金	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(155,000) (140,000)</td> <td>(276,875) (140,000)</td> <td>(371,250) (140,000)</td> <td>(140,000) (140,000)</td> <td>(463,750) (140,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>155,000</td> <td>226,875</td> <td>321,250</td> <td>20,625</td> <td>511,875</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 1/2</p> <p>災害弔慰金等負担金 140,000(140,000)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(155,000) (140,000)	(276,875) (140,000)	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)	(463,750) (140,000)	決 算 額	155,000	226,875	321,250	20,625	511,875	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	50,000	50,000	0	0
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(155,000) (140,000)	(276,875) (140,000)	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)	(463,750) (140,000)																															
決 算 額	155,000	226,875	321,250	20,625	511,875																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	50,000	50,000	0	0																															

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	011 災 害 援 護 貸 付 金						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(185,000) (200,000)</td> <td>(449,867) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> <td>(705,635) (150,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>58,968</td> <td>44,466</td> <td>52,900</td> <td>85,060</td> <td>582,995</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>126,032</td> <td>405,401</td> <td>147,100</td> <td>114,940</td> <td>12,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害甲慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害甲慰金の支給等に関する法律第12条第1項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額	(185,000) (200,000)	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	(200,000) (200,000)	(705,635) (150,000)	決 算 額	58,968	44,466	52,900	85,060	582,995	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	126,032	405,401	147,100	114,940	12,640
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度																																
予 算 額	(185,000) (200,000)	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	(200,000) (200,000)	(705,635) (150,000)																																
決 算 額	58,968	44,466	52,900	85,060	582,995																																
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																																
不 用 額	126,032	405,401	147,100	114,940	12,640																																
	95088-1959-23-1130 災 害 援 護 貸 付 金	150,000	150,000			0	災害援護貸付金 150,000(150,000)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費						予 算 額 (600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(20,726,750) (600,000)
							決 算 額 44,704,825	525,750	448,563	1,296,000	15,113,875
							翌年度繰越額 1,558,651	355,188	350,875	0	5,612,875
							不 用 額 140,134,100	1,277,713	155,750	112,813	0
							(要 求 要 旨)				
							被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。				
95053-2715-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000			0	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
							予 算 額 (600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(20,726,750) (600,000)
							決 算 額 44,704,825	525,750	448,563	1,296,000	15,113,875
							翌年度繰越額 1,558,651	355,188	350,875	0	5,612,875
							不 用 額 140,134,100	1,277,713	155,750	112,813	0
							被災者生活再建支援金補助金				
										600,000(600,000)